



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第198号

発行所
亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

韓国の「コメ余り」問題

奥田 聡

韓国は日本と同様に短粒種のコメ(ジャポニカ米)を常食する国で、食生活の中に白飯が深く組み込まれている。コメの生産・流通・消費、関連施策などコメを取り巻く状況も日本と驚くほど似ている。だが、現在の市場の状況は日韓で大きく異なる。周知のように、日本ではコメ不足が深刻化して小売価格が1年前に比べて2倍に跳ね上がっているが、韓国はかつての日本のようにコメ余りに悩んでいる。本稿では韓国のコメ余りの構造を改めて検討したうえで、こうした構造が今後どうなるかについて考えてみたい。

日韓でよく似たコメ事情

韓国で流通する食用米は日本と同じく短粒種で、

目次

- 韓国の「コメ余り」問題
…… 奥田 聡 …… (1)
- 大規模言語モデルは地域研究を無用にするか？
…… 伊藤 亜聖 …… (4)
- 北朝鮮で普及拡大する成果給制度
…… 上澤 宏之 …… (6)
- 客家(Hakka)を通して見えてきたもの
- 中国という国を再認識する -
…… 秋保 哲 …… (8)
- 在留外国人の家族・コミュニティへの相談体制
- FUKUOKA IS OPENセンターの事例 -
…… 九門 大士 …… (10)
- 「アジアの窓」大寨の奇跡
…… 遊川 和郎 …… (12)

米粒や炊きあがった白飯の外観も日本米のそれとよく似ている。商品としての外見のみならず、日韓のコメ事情には共通点が多い。食卓では通常コメは主食として炊飯された白飯の形で供され、肉や魚などの副菜とともに食する。外食店では「サバ白飯」(焼サバ定食)とか「オジンオ・トッパプ」(イカの炒め物どんぶり)、「ビビンパプ」(ビビンバ)と呼ばれる混ぜご飯、「トルソッパプ」(石焼釜飯)など白飯を中心に据えたメニューが並ぶ。コメの生産方法も日韓でほぼ共通している。水田に苗を植え付ける方法で生産されており、小規模農家が多く参加している。平地だけでなく中山間部でも広く生産されており、耕地面積の半分以上をコメが占めている。韓国の農村地帯、とくに忠清道から全羅道にかけての穀倉地帯の風景は日本の田園風景とそっくりである。コメの集荷・流通には農協が深く関与している。政府の介入が強い点も共通している。基幹食糧として高い関税障壁を設定して国内コメ市場を保護しているほか、相当量の国家備蓄を通じてその需給の大枠は国によって管理されている。コメ需給を巡る歴史的経緯も日韓でほぼ共通する。食の洋風化などで一人当たり消費量が減少してきたこと、生産量の減少、生産削減策が展開されてきたことなども日本と同様である。

日本のコメ不足

日韓両国は長らくコメの供給過剰に悩まされてきたが、最近では様相がかなり異なっている。韓国では供給過剰の状況が続くが、周知のように現在の日

本ではコメが不足し、価格が前年同期比で 2 倍と異例の高騰を演じて社会問題化しているのだ。

日本のコメ不足の原因については諸説が入り乱れているが、中長期的な供給力の低下の中でイレギュラーな需要増は発生したことにより物量不足が顕在化したことが背景にあるのは間違いなからう。

日本では減反に代表される減産誘導的な政策体系が 50 年以上も続けられてきた。また食糧制度廃止により価格形成に市場原理が導入されたことで 2000 年代以降は米価が低落を続けた。これらにより農家のコメ離れ進み、供給力は大きく低下した。2024 年の生産量 679.2 万トンは、ピーク時 1967 年の生産量 1445 万トンの 47%に過ぎない。

一方、需要も消費者のコメ離れや人口減少のため減り続け、2023/24 年度の需要量は 702 万トンで、こちらもピーク時の半分の水準となっている。直近 10 年程度では毎年 10 万トンのペースで需要が減ってきたが、2024 年には品質低下による歩留まり低下に対応した業者の調達強化やインバウンド観光客の急増、諸物価高騰の中での値ごろ感のあったコメへの人気復活のほか南海トラフ地震の臨時情報発出に伴うパニック買いなどの特殊要因により 2024 年の需要量は前年比 14 万トン増加した。こうした予期しない需要増で民間在庫の水準は急低下し、それが価格弾力性の低いコメ特有の事情と相まって異例

の価格高騰につながったとみられる。

韓国のコメ余り

韓国でのコメ余りの状況を端的に示すのが政策的にコメ市場から隔離される物量を表す「隔離穀」の規模である。日本では政府が国内のコメ市場において能動的な物量調整をしなくなったため、コメ需給の変動が価格の上下として現れるが、韓国においては政府の物的な介入がしばしば行われ、これがコメ需給の状況をかかなり正確に表すと言えよう。

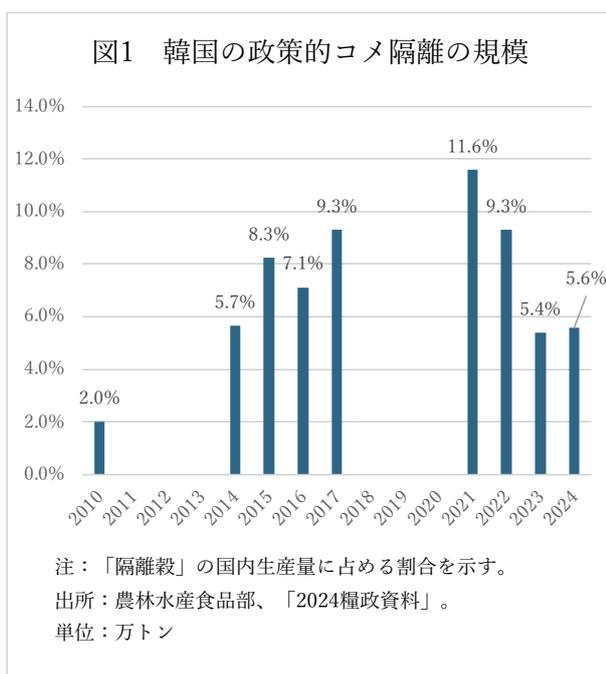
コメ市場に対する政策的介入には大別して公共備蓄用の政府買い入れと、農協の市場隔離用の買い入れ（隔離穀）の 2 種類がある。公共備蓄は災害や有事など非常用のほか、軍用糧食としても使われる。隔離穀は原則として米飯用としては販売されず、加工原料用として使われるという。公共備蓄用の買い入れは毎年 30 ～ 40 万トン程度であるが、農協の隔離穀は市場需給が緩んだ際にそれを引き締めるために行われるもので、その規模は時々の市場の需給状況によって大きく変わる。2023 年産米に関していえば公共備蓄用の買い入れが 39 万トン、隔離穀は 20 万トンであった。2024 年産米についても隔離穀の規模は前年度同じ 20 万トンが予定されている。

2010 年以降の隔離穀の規模を生産量に占める割合として示したのが図 1 である。2014 年から 17 年、そして 2021 年から 24 年にかけて隔離穀の存在が確認され、当該期間には韓国においてコメ余りが発生していたことがうかがわれる。2010 年以降の 15 か年のうち 9 か年で市場隔離が行われており、かなり頻繁にコメ余りが発生していることになる。

減産措置のマイルドさが過剰生産の要因

韓国でのコメ余りは需要が減り続ける中で供給削減が進まず国内在庫量が積み上がることからくるもので、一昔前の日本と同様のメカニズムによるものとみてよい。

まず需要面からみると、主食用については大きく減っている。韓国でも進行している食の洋風化などにより一人当たりのコメ消費量は低下の一途をたどっ



ており、2024年には55.8kgと1990年の119.6kgの半分以下に落ち込んだ。韓国政府は加工原料や対外援助、飼料などの用途での活用を図っているが、それでも消費量は合計392.4万トン(2023年)で、1990年の544.5万トンの7割強にまで縮小した。

供給面では、2023年の国内生産が370.2万トンで、1990年の560.6万トンの3分の2に縮小した。だが、韓国のコメ農業における供給抑制策は日本のように作付け制限の割り当てを伴う強力なものではなく、これが韓国における供給削減が進まない一因と思われる。2003年から3年間にわたった生産調整では、水田の休耕及び転作に対する補助金が用意され、年間約10万トン程度の生産抑制効果があったという。また、最近では2023年から戦略作物直接支払いを導入している。ここで言う戦略作物とは、小麦や製粉用米、豆類などを指し、これらの作物への転作を奨励することによって稲作面積の削減とコメの需給引き締めを図ろうとするものである。2023年のコメ生産抑制効果は約7万トンであったという。いずれにせよ、こうした減産政策の効果は限定的であり、これまでの国内生産低下の背後には都市近郊を中心とする農地転用や農家高齢化に伴う廃業が絡んでいると見られる。

2000年代になって台頭してきた新たな供給増要因としては、輸入米が挙げられる。2015年のコメ関税化により韓国は5%の低率関税で毎年40.9万トンのコメを輸入する義務を負っている。この輸入米はミニマムアクセス米と呼ばれるもので、MMA米とも称される。この枠で輸入されるコメは9割近くが酒造用などの加工原料に振り向けられる。だが、輸入米の安さから国産米が加工原料として使われなくなり、これが国内コメ需給の緩みを誘発する原因と指摘される。

韓国でも今後コメ高騰は起きるか？

日本でのコメ価格の暴騰を見て、韓国では自国でも日本のような状況が起り得るとの論調がしばしば見られる。今後予想される韓国での急速な高齢化が日本と同様の供給過少の状況を作り出すので

はないか、という洞察がこれらの議論の背景にある。

今後韓国においてコメ価格の暴騰という事態が生起するかについて考察してみた結果、短期的には可能性が低いと思われる。その要因として3点を挙げたい。まず、韓国では政府が物量調整の主要なプレイヤーとして君臨しており、極端な米不足に陥る心配が少ないことが挙げられる。このため韓国では米価が安定しており、5～10年のタームで見れば米価と消費者物価の変動率はほぼ同一に保たれている。第2に、韓国では輸入米の管理が日本ほどは厳格でなく、これが国産米需給を緩めている現状があることが挙げられる。韓国内では日本の厳格な輸入米管理を見習うべきとの論調が出ているほどである。第3に、現在韓国が実施している転作奨励が多分に可逆的で、増産の必要性が生じた場合に比較的速やかに対応できると思われる点である。2003年から実施された転作奨励は2006年になって中止されたが、この理由としてコメの栽培面積が十分に減ったことが挙げられた。

ただし、長期的には韓国でもコメ不足が起きる可能性は十分にあるだろう。その主因は今後急速に進行する高齢化である。これに伴い農家の廃業は増えていくであろう。高齢化の進行で人口減少も進行し、需要も減っていくと思われるが、日本のように供給サイドの反応が鈍化してしまうとコメが必要になったときに即応できなくなる可能性は十分にある。

韓国がコメの関税化に踏み切ったのが2015年、人口のピークは2020年であった。日本ではそれぞれ1999年、2008年であった。おそらく10～15年程度の時差を置いて韓国でも深刻な米不足が起きかねないと考えておいた方が良さそうである。「日本を揺るがしたコメの逆襲は韓国の未来ではないだろうか」(『東亜日報』2025年3月19日)とのコメントに代表されるように、韓国は日本のコメ不足を他山の石として将来に備えようとしているようだ。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)